

ソ連経済における貨幣の役割

杉 本 金 馬

はしがき

ソ連経済——集権的社会主义計画経済においては、経済運営は物量計画を中心とし、貨幣はこれを遂行するための2次的手段、道具にすぎない、というのが、いまさら典拠を示すまでもない定説となっている、といてよい。他方において、1960年代半のいわゆる経済改革以来、生産効率をあげるため従来の行政的経済運営に代わる経済的運営のテコとして、貨幣、価格、信用、利潤、利子、独算制といった価値カテゴリーの重視、ソ連流に言えば、その「生産への積極的働きかけ」が強調されている。こうした状況において、2次的手段、道具、テコとしての貨幣とは、一体どんな役割、機能を果たしているのか。

近年、どういふわけか西側でソ連・東欧の貨幣経済を扱った本が相次いで刊行された。わが国でも、日銀から教壇に転じられた田中寿雄氏の『ソ連・東欧の金融と銀行』（東洋経済新報社・昭53年）が出ている。英語文献では少し前では G. Grosman ed.; *Money and Plan* (1968) があるが、比較的新しいものとして筆者の狭い目にふれただけでも、次の3冊がある。

G. Garvy; *Money, Financial Flows, and Credit in the Soviet Union* (1977)

J. Wilczynski; *Comparative Monetary Economics* (1978)

A. ZWass; *Money, Banking & Credit in the Soviet Union & Eastern Europe* (1979)

はじめのガーヴィは元NY連銀副総裁で、本書は、以前から発表していた研究をさらに進めてとりまとめたもの。ウィルチンスキーはポーランド出身で、現在オーストラリア在住の大学教授。ソ連・東欧経済の著名な専門家で、ほか

に多数の著書がある。ズヴァスはポーランド中央銀行の元幹部で、コモコンの顧問を務めたこともあるが、1969年にウィーンに亡命、同地の比較経済研究所員をしている。小稿は、これらの文献を手がかりとして、首題に限定して考察しようとするものであるが、その際いわば検証のため、ソ連文献として、比較的最近の、元 Gosbank のプランナーであるバルコフスキーの『発達した社会主義条件における信用と貨幣取引の諸問題』（1976）とソビエト貨幣学界の長老 Z. V. アトラスが『経済学百科辞典』に執筆した論文「社会主義下の貨幣」を主として参照した。

I 貨幣の性格と役割

ソ連はルーブリという貨幣名と物価を、ともに資本主義から伝承した。戦時共産主義下の貨幣廃止錯覚を経たのち、1922年から戦後の1947年まで貨幣単位は不変であったが、同年および1961年に、国民の保蔵通貨一掃のため、両度とも1対10の新旧通貨交換が行われた。ソ連の通貨制度は典型的な管理通貨で、最近は法定の25%の金・貴金属による保証には言及されず、「国が所有し固定価格で売られる大量商品」でバックされているという、スターリンの古い表現（第1次5カ年計画の結果の報告）が用いられる。戦共下の大インフレという経験をもつので、通貨量のコントロールにはきわめて神経質で、後述するように、このコントロールのために特別のメカニズムが開発され、相応の成果を収めている。従来、ソ連ではマルクスにしたがって、信用貨幣と銀行預金を単なる金の代替物にすぎないという19世紀的考え方が支配的だったが、60年代に入って、貨幣の信用起源説が広く支持されるようになった。バルコフスキーは、「社会主義経済における貨幣取引は、信用を基礎とする。すなわち、経済取引への貨幣前渡し（アヴァンシロワニエ）並びに国民への支払手段の前渡しは、主として信用形態で行われる」とハッキリいっている¹⁾。この信用を中心として、銀行の経済過程に対するいわゆる「ルーブリによる統制」（第1表参照）が行われる。

ところが、集権の社会主義経済下では、貨幣は、その伝統的な3つないし4つの機能をすべてもっているが、その使用または機能が制限され、あるいは作用範囲が狭く、したがって経済に対する影響力が相対的に小さく、その役割は受動的で、従属的地位に引下げられている、とする点では、如上の西側エコノミストはほとんど一致している。この制限とか、狭いとか受動的というのは、貨幣が通常もっている「普遍的交換性」がなく「資源支配へのパスポート」ではない（ウィルチンスキー）²⁾、「匿名の一般的購買力」や「統合的機能」（ズヴァス）をもっていないということであるが、その意味は次のようなことである。

①生産財にかんしては、個人はもちろん企業もかりに銀行口座に余資があっても、欲する商品を自由に、好きなサプライヤーから購買することができない。いうまでもなく、企業の投資・生産活動は国の計画にしたがわなければならないからである。つまり、計画が「統合的機能」をもつ。②消費財にかんしては、消費者選択の自由（消費者主権ではない）があるから、一応市場があるといえるが、供給量は国がコントロールしているから、無条件的に自由ではない³⁾。しかしブルスは、①にかんして企業は選択の権限を与えられず、生産財の価格も人為的低価格で、計画執行の記録・監査手段にすぎないので、貨幣は受動的役割しか演じないが、②にかんしては、消費財と労働力（職業選択の自由と賃金の存在）には市場があるから、積極的役割を果たす、としている⁴⁾。③貨幣の受動的、従属的地位とは、いうまでもなく、マネー・フローは、物量計画に適應して派生的に形成され、実物フローからの乖離によって、その不均衡やボトル・ネックを指示するからである。その限りにおいて、貨幣は経済に対して日々チェックし、シグナルを発するという重要機能を果たすが、信用による貨幣量操作により需要を調整するということを行われず、直接行政的に実物フローの乖離が是正されるのである。したがって、④信用、利子といった貨幣関連の金融カテゴリーは、中央からの計画指令を実施するための技術的工夫にすぎない。ガーヴィはいう——「マネタリ・アクションと見えるものの多くは、実際は、別のところで形成された政策を支えるための銀行体系による行政

機能の行使なのである」⁵⁾。ソ連では、貨幣・信用関係の最終責任は閣僚会議にある。⑤一般に、社会主義国の通貨は純粋に国内通貨であって、対外交換性がなく、コメコン内での「振替ループリ」が唯一の例外であるが、これとて厳重な制限下に交換性があるにすぎない。ソ連はIMFに加入していない。

しかし他方において、ズヴァスは、貨幣の機能がどれだけ制限されるかには限度があり、社会主義諸国が目指している近代的産業・消費者社会は、効率増進上、有効に作用する貨幣が必要だし、そのうえ、東ヨーロッパの社会秩序は、所得の平等な分配ではなくて、階層化的分配の方向に向かっているから、貨幣の機能はむしろ重要性を増す、とする⁶⁾。かつてスターリンは、「貨幣はブルジョア経済の道具だが、ソビエト政府はこれを引継いで……生産物の直接的交換に必要な諸条件をつくり出す」（第17回党大会報告）といった、つまり、貨幣を消滅させるために貨幣を発展させる、これが弁証法だというわけだ。ソビエト貨幣等界の長老Z. V. アトラスは現在、「貨幣の廃止どころか、その役割の弱化または機能部面の狭小化でも、国民経済に否定的影響を及ぼす」とまで、さきの百科辞典でいっている。そして、社会主義では貨幣は、経済の計画的管理機能を果たす、としている。そこで次にこの諸機能を具体的にみることにしよう。

II 貨幣の機能

1. 価値尺度または計算手段

計画化において、貨幣は異質の財・サービスの価値を等質化し、諸活動を比較する共通分母——一般的等価物として、アグリゲーションのために用いられる。これは体制のいかに問わない。計算単位としては価格となるが、これによって企業では収支計算が行われ、マクロでは国民経済計画化と国民経済計算が可能となる。ソ連では、商品の価値は、マルクスにしたがって社会的必要労働によって規定されるとし、したがって部門平均原価から出発して価格が設定されるのが建前である。しかし、実際は需給要因のほか社会的、政治的に再

分配その他の要因が考慮されるし、計画化とその遂行結果判定の便のため長期間固定されるので、価格は、そもそもの社会的労働コストとしての価値から乖離し、正確には経済実勢を反映した選択の基準とはならない。生産財は安く、消費財は高いという人為的な2重価格制をとっているのです、同じ1ルーブリでも購買力がちがう。だから貨幣は、一般的等価物として制約があるといわなければならないが、さりとて価格は符号みみたいな単なる計算単位ともいい切れなない。横の比較には難点があるが、時系列の数字にはそれなりの意味があろう。経済成熟の段階に入って、価値尺度または計算手段としての貨幣機能を左右するものとして、価格形成の改善——価値と価格の接近、2重価格制の解消、利潤マーク・アップの方法等がソ連で重要課題となっているのは当然である。また、天然資源の合理的利用と関連して、国有の地下資源、土地、水の経済的評価が今後の懸案となっている⁷⁾。

2. 流通手段

普通、テキストでは資本主義の場合、価値尺度または計算手段の次に交換手段が来て、この機能は実質上普遍的なものとされるのであるが、ソ連ではほとんど専ら消費者または家計セクターに限られて流通手段と呼ばれ、生産財市場または社会化セクターにおける非現金決済については支払手段と呼ばれる。このように、流通手段機能は、主として小売商業、すなわちソ連で組織された市場と呼ばれる国営商店、協組商店と自由市場としてのコルホーズ市場において消費者との間の消費財と貨幣の同時運動にかかわる。いうまでもなく、生産財実現と消費財も卸売商業においては、ソ連でも商品と貨幣の同時運動は概してなく、取引は信用形態、次項で述べる支払手段にかかわる。社会主義経済における消費財実現は、基本的には生産物の計画的分配、すなわち一方における計画的価格による計画的供給、他方における国民、企業の購買資金計画、つまり商品ファンドと国民貨幣所得とが対応する。その結果、貨幣の計画的運動が行われ、組織された市場によって貨幣の流れが集権化される、という。⁸⁾

ソ連でも、所得増加によって流通貨幣は増加するものの、一方における国民貯蓄の増加(第2表参照)に伴い、家計においても貯蓄銀行経由の無現金取引、

すなわち口座への賃金・給与の振込み、耐久財賦払いのための小切手発行が増大し（バルコフスキーによると、1975年で約30億ルーブリ）、他方、教育、医療、公共・生活サービス、休息の家、寄宿舎の支払、年金および各種特典の供与といったいわゆる社会的消費基金の増大に伴って、現金流通のウエイトが低下し⁹⁾、消費者、家計においても次項に述べる支払手段としての貨幣が、ソ連でも重要になるうとしている。

3. 支払手段

支払手段としての貨幣は、社会化セクター企業間の無現金決済によってW—G—Wの仲介をするだけでなく、賃金、年金、保険公租公課の支払といった独立の運動をする。したがって、企業間決済状況のほか、銀行への借入返済、予算への支払い、違約金支払い、賃金支払いといったモメントにより、「支払規律」が強調され、つまり「ルーブリによる統制」を通じて企業の計画遂行がコントロールされる、という建前である。

ウィルチンスキーは、「延払の基準」としての支払手段機能は、生産発展段階が低い社会主義国では、財政金融制度も相対的に単純なので発展していないとしている¹⁰⁾。ソ連では統計数字の発表がますます狭められているので、古い数字になるが、1971～75年の、 Gosbank（国立銀行）出納部経由の現金取引（収支）高年平均増加率は、1970年に対して5.7%であるが、非現金取引（決済）高は6.7%と上回っている¹¹⁾。そして、1965～75年の10年間に、支払取引総額（つまり預金振替額）は1兆0,400億ルーブリから2兆0,420億ルーブリへとほぼ倍増した¹²⁾。75年の国民所得が3,633億ルーブリだから、同年の支払取引総額は国民所得の数倍であるが、これに要する貨幣量または企業預金量は、第5、6表によれば200億ルーブリ前後にすぎない。

バルコフスキーによると、無現金支払増大の原因は、家計への拡大のほか、農産物供出決済の無現金支払への移行もあるが、主要因は生産財の増産率が消費財増産率を上回っていることだ、という¹³⁾。支払取引の増大に伴い、Gosbankの作業も「おどろくべきペーパー・ワーク量」にのぼるといわれる¹⁴⁾。

4. 蓄蔵手段

将来の購買、支払手段としての貨幣の蓄蔵機能は、ソ連では社会主義的蓄積として主に企業から利潤、取引税の形で国家予算の大部分を賄っている（第2表参照）。そのほか、コルホーズ不可分基金の大部分、職組の社会保険基金、消費組合、住宅建設協組の持分といった社会団体の蓄積もあり、近年は貯蓄銀行の個人預金もふえている。しかし、何といたっても金融資産は乏しく、このほかには現在のところ、富くじ付き公債があるくらいのものである。保蔵ということになれば、企業では留保利潤とは別に、減価償却引当金が多い。証券市場のないソ連にはむろんケインズの流動性選好というメカニズムはないが、予備的動機に該当するものだけは企業にも個人にも多少ともあろう。蓄蔵貨幣は流通手段とちがい、束の間の等価形態ではなく、価値そのものの表示者として、長期間価値をいわば人格化したものだから、価値の安定性が要請されている。金はソ連では国民の保有が禁じられ、国内では購買・支払能力をもたない。

Ⅲ マネー・サプライ

1. 制度的特徴

はじめに、制度的な特徴を若干述べる必要がある。1つは、ソ連では中央発券銀行としてのゴスパンクが、主として短期資金供与の商業銀行を兼ねていて、全国に支店網をはりめぐらし、貸付けにより信用創造を行うと同時にクリヤリング・センターとなっている。原則として、企業間信用は禁じられている。ガーヴィはこれをモノバンク制と呼んでいるが、形の上ではレーニンが「社会主義の骨格」として夢みた単一の全国的計算装置ができていたわけで、そこに記帳される企業の記録を通じて、計画遂行のコントロールがし易いであろう。国内関係では、ほかに投資銀行と一般国民向けの貯蓄銀行、外国貿易銀行があるが、実質的にはゴスパンクの別働隊みたいなものである。さらに、ゴスパンクは財政と密接に関連していることで、現金出納業務の代行は別として、銀行利潤は50%を国家予算に納付する一方、ソ連の国家予算は毎年歳入が歳出を必ず上回るが、この差額——余剰はゴスパンクの資金とされる。序ながら、ソ

連では連邦予算と各共和国予算、地方予算が一体として一ぺんに成立する。そこでガーヴィは、これをモノバンク・モノバジェット制という。

2つ目の特徴は、資金を貸付ける銀行も借入れをする企業も、ともに独立採算制の国有機関だということである。したがって、貸手と借手という契約関係としては民法で律せられるが、「ループリによる統制」に対する違反があるような場合、銀行は公法上の行政機関に転じて企業に制裁を加える建前である。だから、信用といっても、資本主義におけるのと全くちがう意味をもち、全くちがう仕方を利用されるのである。

3つ目の特徴は、社会化セクター、つまり企業間の預金口座間振替え決済による無現金貨幣流通圏と、家計の現金通貨流通圏とが嚴重に分離されていることである。前者は生産財市場、後者は消費財市場に対応しているといっていよい。むろん、資本主義でも、クリヤリング・システムは発達しているが、現金非現金貨幣間の交換——シフトが自由であるのに対して、ソ連の企業は主として賃金・給与支払のため勘定口座から現金引出しをする以外、緊急な場合、日々の受領額の5%しか現金を使用できないことになっており、2つのマネー・フローがハッキリ分けられている。預金口座といっても企業間決済のためのもので、定期預金もなければ他のニヤ・マネー資産もない。¹⁵⁾ 企業口座からのリケツジとしての現金・賃金・俸給——は、家計の現金通貨流通圏に入り、小売商業機関を通じて企業口座に環流し、あるいは貯蓄銀行に預金される。なお、1763年、企業口座への付利は廃止されている。

さて、マネー・サプライといえば、わが国では、現金と当座預金等の M_1 に貯蓄性預金（定期預金）を加えた $M_2 + CD$ というのが基準になっているが、ソ連に類推してみると、 CD および定期預金を除いた M'_1 に郵貯等を加えた M_3 要素を含むことになる。すなわち、ソ連の現金流通圏の現金+貯蓄銀行預金と無現金貨幣流通圏の企業預金が含まれることになる。金融資産としては、生保、損保を除けば、前述したように現在ほかに富くじ付き低利公債がある程度である。マネー・サプライの供給ルートである一般財政、外為会計、銀行はソ連ではすべて国の独占であり、生産計画に対応する財政・信用計画にしたがっ

てサプライされる限り、いわゆる信用乗数が作用する余地はないであろうし、「マネー・サプライは他の国よりもヨリ多く自動的で、起動力としては働かない」¹⁶⁾し、 M_1 、 M_2 、 M_3 間に、貸金支払のリーケツジ以外シフトできないので、トータルなマネー・サプライ分析はあまり意味がなく、現金通貨流通に比して政策目標とならない¹⁷⁾。まずマネーから経済過程が始まる資本主義とのちがいだろう。

2. 現金通貨流通圏

家計または消費者が関与するのは現金通貨流通圏である。この流通圏のコントロールの目的は、いうまでもなくインフレ防止である。ソ連では自国についてインフレという言葉は使わないが、戦共時代はいわぬとしても、5カ年計画発足以来、慢性的物資不足は、急速重工業化の必然的随伴物だった。この慢性インフレ傾向に対抗して開発されたのが、国民貨幣収支バランスと Gosbank の現金出納計画である。前者は、収支の主要項目として貸金・給与総額と消費財の小売売上高を左右に対照したもので、後者は、左右の項目が反対に右左となって企業口座からの現金リーケツジと小売商業からの環流を対照したものである。Gosbank の信用計画は、現金流通も非現金貨幣流通も信用を起源とするものである限り、そして前者は後者からのリーケツジである限りその尻高は、国民貨幣収支バランスないし現金出納計画の尻高と一致するはずである。非現金流通圏の貨幣は、先述のように、それ自体の購買力をもたないからインフレ要因とならず、貨幣を創造する銀行もその流動性について心配する必要がなく、「相対的に中立的」¹⁸⁾である。だから、Gosbank は現金出納計画を信用計画よりも重視し、その遂行を厳重に監視するのである。インフレ防止の直接的措置としては、取引税は別として、1956年まで、月給から天引される強制的国債割当があったが（同年 320億ルーブリ）、1957年に中止された。

貨幣流通高については、ソ連は1988年から発表を中止している。最後の1937年は 10億3,600万ルーブリであった。戦中、終戦直後については増減率の数字が散見されるだけであるが、戦後について有力な手がかりを与えた唯一つの数字は、コンニクの書で、貨幣流通量は、1940年を 100 とすると、1947年12月が

127, 1958年(概算)が286という数字である¹⁹⁾。アメリカのR. P. ポウエルは、この数字を散見される他の増減率と組み合わせ、1951年37億ルーブリ、1965年56億ルーブリという数字をはじき出している²⁰⁾。ガーヴィは、西側のこうした再計算をあまり信用せず、ソ連原典主義だが、ソ連が公表しない以上、一応の参考数字としてやむをえまい。なお、戦前の空白期間1938~39年の貨幣流通高について、ポウエルはM. S.アトラスとコンニクのやちがう数字を並列させてみせている²¹⁾(第3表)。ウイルチンスキーは、ソ連は欠けているが東西諸国の通貨流通高の対国民所得比を一表にし、東側も西側ととくに区別できないと結論している(第4表)。

3. 非現金貨幣流通圏

非現金貨幣流通圏の貨幣は、まず企業の最小限の自己運転資産に見合う定款基金の一部として、当初国家予算から配分されたが、現在は主として企業利潤から補給される。その最小限の必要を超える資金は銀行信用によって賄われるが、1980年において運転資産の形成源泉を100とすると、自己および準自己資金が24%、銀行信用46.8%、原則禁止の買掛債務23.5%、その他6.2%となっている²²⁾。従来は、統制上厳に資産種類別——使途別に信用が供与されたが、経済改革後は緩和され、また、特別勘定を設定して原材料購入から生産、販売までの一貫過程を包括的に融資し、売上によって自動的に特別勘定から返済する「回転融資方式」なるものが勧奨されている。

ゴスバンクのコントロールの著名な1方法として、預金からの貸金基金引出しを、企業の生産計画の遂行実績に応じて流してゆくことで、産業部門によってちがうが、計画の超過遂行または未遂行の率に対して、 $\pm 0.6\%$ から $\pm 0.9\%$ までの可変的な係数をかけることになっている²³⁾。また、企業への貸付けがこげ付きになった場合は、当該企業の上級管理機関の特別体制下におかれ、上級管理機関の許可なしには資金が供与されない。しかし、これまでのゴスバンク融資規定は、優良企業に対する特典供与と不良企業に対しては制裁しか規定されていなかったが、1973年8月22日付けの信用・決済の改善にかんする決定によって、業績不振企業へも融資条件が緩和されている。

非現金貨幣流通圏の企業貨幣コントロールの主目的は、生産計画——経済発展におけるディスプロポーションをチェックすることである。ところが、ズヴァスは、成長貨幣量適否の基準はないが、在庫の増大は、経済成長におけるディスプロポーションの存在を判断する参考指標になるとして、東欧諸国について検証し、在庫増が成長率を上回わり、在庫増が見せかけの成長になること、このディスプロポーションの発生を銀行が阻止できず、結局浪費を融資する、と述べている²⁴⁾。これは、ソ連のモノバンク制が、「ルーブリによる統制」によって一見すると資本主義の独占資本を凌ぐ強大な力をもっているように思われながら、実は生産系統の当該企業上級機関の方が、銀行よりも強い発言権をもっていることを物語っているのである。

無現金決済取引で目下ソ連貨幣学界で問題になっているのは、現金通貨流通法則が無現金取引にも等しく適用されるかどうか、の問題である。無現金決済は単なる記帳ではなく、賃金支払用の現金にシフトできる以上、リアルな貨幣資産の機能だとするバルコフスキーは、貨幣流通法則が無現金決済にも無条件に適現される、としている。しかし反対の学者もあり、バルコフスキー自身も、無現金支払法則、その量的特徴付け、その計画化の解明は、ソ連文献でまだ不十分だ、といっている²⁵⁾。そのような量的研究の一例として、ゴスバンクの専門家ウリツカヤの計算の結果だけを掲げたのが（第5表）である。詳論は省くがバルコフスキーやガーヴィの引用数字と照らし合わせると、3者ほぼ符節を合するようである。

む す び

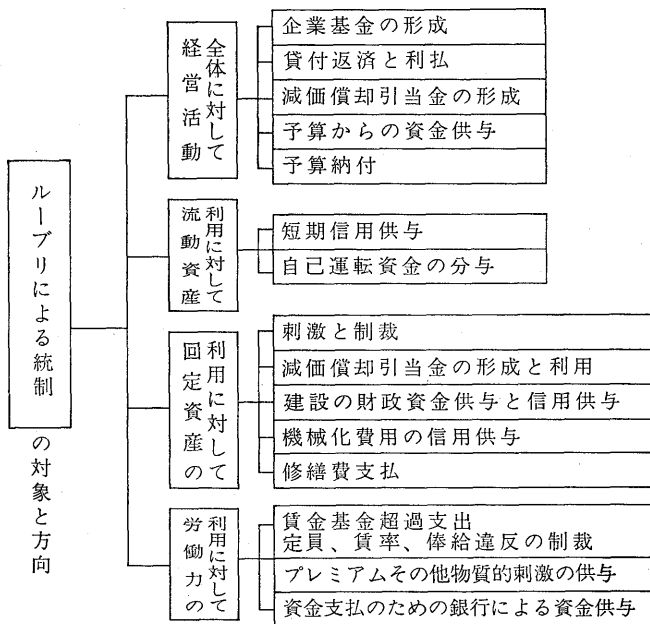
以上、現金通貨の管理にかんしては、管理技術の開発に加え、物価は国定価格で一応安定している上に消費財生産も漸増して、それなりの成果をあげているといえる。しかし、非現金貨幣取引にかんしては、小稿では触れなかったが信用計画が万全でないことと、近年貸出の緩和傾向もあって、「ルーブリによる統制」が必ずしも勵行されているとはいえないようで、いまさらに「契約規

律」や「支払規律」がやかましくいわれなければならないのが現状である。これは結局のところ、従来の物量経済第1主義、貨幣経済の手段視——軽視の結果といわざるをえない。ガーヴィは、ソ連にマネタリ・ポリシイはなく、あるのはマネタリ・マネジメントだという²⁶⁾。つまり、貨幣量や利子率で需要管理をするというマクロのメカニズムはなく、現金吸収や納税、企業間決済の速度増進といった技術が中心だということである。

党綱領でも党大会でも、社会主義段階の新内容に応じた商品・貨幣関係の完全利用ということが強調されているのであるが、ガーヴィやズヴァスがいうように、貨幣や信用が計画の執行的役割、あるいは技術的・組織的機能にとどまっていて、経済的機能を果たしていないところに根本問題があるのではないか。貨幣・商品関係は社会的悪者であるが、まだ先のながい貨幣の消滅するコムニズム到来まではこれを「完全利用」しなければならない、というマルクスと辻つま合わせの便宜主義的な立場が、過度の集権制と相まって、至上命令とされている社会的生産効率の向上を阻んでいる根因なのではないか。ソ連のある会計書では次のようにいっている——「コムニズム社会建設完成後も、社会的労働支出の計算は、経済生活の計画的指導手段としてその意義を維持しよう」²⁷⁾と。この計算というのは、労働時間の直接的計算でなくて、貨幣計算と読んだ方が、ソ連のエコノミストの本音に、むしろ沿うものだと思われるのである。

(追記) 脱稿後、ロゴワ『貨幣流通と短期信用——関連とプロポーション』(1978、モスクワ)という、量的研究のシエーマを扱った本があることを知った。しかし、基本になっているのは、やはりカネとモノのバランスにあるようである。機会があれば紹介してみたい。

第1表



(出所) ビルマン, ソビエト金融論概観 (1968) 135ページ。

第2表

1980年の貨幣経済関係の公表数字

国貨うち	所得蓄積	4,585億ルーブリ
	利潤	2,341億
	税	1,160億
	その他	941億
		240億
減価償却引当金	720億5,300万	
企業刺激基金	306億6,600万	
流動国家資産	4,359億6,500万	
	予算	
	歳入	3,027億
	歳出	2,946億
信用うち	供与	3,424億6,400万
	ゴスバンク	2,749億0,900万
	ストロイバンク	675億5,500万
短期信用		2,613億9,400万

うち	ゴスバンク	2,220億
	ストロイバンク	333億9,200万
長期	信用	810億7,000万
うち	ゴスバンク	529億
	ストロイバンク	281億6,300万
貯蓄	銀行預金	1,565億
うち	都市	1,144億
	農村	421億
	ゴスバンク貯蓄預金	2億1,600万
小売	商業取引高	2,779億
	商工業商品在庫	
うち	小売商	537億7,750万
	卸売および工業	133億0,900万

(出所) 中央統計局, ソ連国民経済統計年鑑, 1981年版。

第 3 表 1937~39 (1.1) 通貨流通高にかんする 2 種の数字

	1937	1938	1939
M. S. アトラスによるデータ			
1. ゴスバンク経由通貨取引高			
10億ルーブリ	12.4	14.0	16.5
2. 年間回転速度	8.17	8.28	8.3
3. 平均通貨量, 10億ルーブリ	1.52	1.69	1.97
コンニクによるデータ			
4. 個人貨幣所得, 10億ルーブリ	15.0	17.1	22.1
5. 年間所得速度	11.0	10.6	9.4
6. 平均通貨量, 10億ルーブリ	1.36	1.61	2.35

(出所) R. P. Powell, Monetary Statistics (Tremblay & Hard, ed. Soviet Economic Statistics, 1972) p.416.

第 4 表 1974年東西諸国の通貨流通量

国名	通貨名	通貨量	対国民所得比(%)
フランス	フラン	978億	8
西ドイツ	ドイチェ・マルク	515億	6
インド	ルピー	492億	11
イタリヤ	リラ	10兆7,500億	12
日本	円	9兆1,130億	10
イギリス	ポンド	51億	7
アメリカ	ドル	681億	5
チエコ	コルナ	259億	5
東ドイツ	DDR マルク	96億	5
ハンガリー	フオリント	252億	7
ポーランド	ズロチー	1,171億	8
コ ー ゴ	デナール	348億	8

(出所) Wilczynski, Comparative Monetary Economics, p.17. より。

第5表 支払取引高に必要な貨幣資産量（単位 100万ルーブリ）
1973年についてのウリツカヤの試算

国民経済部門	1973に必要な貨幣資産量	
	計画の前提による	生産物販売額の実績データによる
工業	7,440	7,700
商業	7,515	4,639
販売業	1,479	1,572
うち		
コルホーズ	3,443	3,443
ソフトホーズ	2,783	2,331
その他国営企業		
調達	447	434
輸・通	1,217	1,338
活・公		
事業サービス	468	491
その他部門	—	—
合計	22,194	22,137

(出所) バルコフスキー，前掲書，85ページ。

第6表 預金者別銀行残高
(年初，単位，億ルーブリ)

	1941	1951	1961	1967	1973
国有企業および経済機関	15	27	55	100	190
協組企業および機関	1	1	1	5	8
コルホーズ農場	4	7	9	52	46
職組およびその他団体	2	3	6	12	60
全銀行総額	21	38	71	170	304
ゴスバンクのみ	19	33	65	151	264

注 国家予算関係勘定は含まれない。概教なので各項目の金額と総額は一致しない。
(出所) Garvy, 前掲書，198ページ。

- 注1) バルコフスキー, 前掲書, 78ページ。
- 2) Wilczynski, op, cit. pp. 1~2.
- 3) Zwass, op. cit. p. 4.
- 4) Brus, *The Market in a Socialist Economy* (1972. 邦訳, 社会主義経済の機能モデル) pp. 71~80.
- 5) Garvy, op. cit. pp. 42~43.
- 6) Zwass, *ibid.*
- 7) バルコフスキー, 前掲書, 178ページ。
- 8) Z. V. アトラス, *社会主義貨幣制度* (1969), 第14章第1節。
- 9) バルコフスキー, 前掲書, 180ページ。
- 10) Wilczynski, op. cit. p. 12.
- 11) バルコフスキー, 前掲書, 79ページ。
- 12) 同書, 105ページ。
- 13) 同書, 79ページ。
- 14) Garvy, op. cit. p. 60
- 15) *ibid.* q. 57.
- 16) Zwass, op. cit. p. 10.
- 17) Garvy, op. cit. p. 8.
- 18) Zwass, op. cit. p. 11.
- 19) コニク, *社会主義下商品と貨幣流通の相互関係の法則性* (1968, モスクワ) 170ページ。
- 20) 同書, 69, 196ページ。
- 21) R. P. Powell, *Monetary Statistics* (Trembl & Hardt, ed., *Soviet Economic Statistics*, 1972) pp. 404~406.
- 22) ソ連国民経済統計年鑑, 1980年版, 511ページ。
- 23) Zwass, op. cit. p. 15.
- 24) *ibid.* p. 18.
- 25) バルコフスキー, 前掲書, 80ページ。
- 26) Gauvy, op. cit. *Introduction*, Chap. 8. etc.
- 27) ベロウソフ監修, *共産主義の物質的, 技術的基盤の造出期における計算と管理* (1966), 5ページ。